

令和 6 年 5 月 8 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13226

研究課題名（和文）「政策デザイン論」の規範的前提とその実践的・哲学的含意

研究課題名（英文）Normative Assumptions of "Policy Design Theory" and Their Practical and Philosophical Implications

研究代表者

奥田 恒（Okuda, Hisashi）

金沢大学・地域創造学系・講師

研究者番号：80882571

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「政策デザイン論」と呼ばれる政策助言者のためのガイドライン作成の試みに対し、現在主流の議論が持つ規範的前提を明確化し検討を行った。その成果として、政策デザイン論の規範的観点からの評価方法を提案し、その知見を反映させた政策デザインの構想を展開した。こうした成果は、書籍、論文集、紀要論文、査読付論文等のかたちで公刊された。以上の作業にあたっては、エビデンスに基づく政策形成（EBPM）や関係人口の把握といった、近年注目を集める政策分野に言及することで、明示的ではないながらも政策実践への寄与を意識した議論を展開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

二点を指摘できる。第一に、現在主流の政策デザイン論はにおいて政策目的にかかわる検討は少ない。第二に、それにもかかわらず、政策デザイン論は政策実践への提言を議論に含んでおり、そこに価値規範にかかわる暗黙の前提がある。こうした特徴をもつ政策デザイン論は、目的設定にかかわる暗黙の価値前提を明示的に議論することなく、政策実践に影響を与える可能性がある。こうした点を埋める研究は、学術的新規性と社会的必要性を有する。そうした議論は政治学分野において重要性を増す「政策と規範」領域への貢献を可能ならしめ、さらに、未検証の価値規範にもとづく政策実践への批判的検討という実践的意義も有するためである。

研究成果の概要（英文）：This research clarified and examined normative assumptions of "policy design theory" that attempts to create guidelines for policy advisors. As an outcome, it suggested a method for evaluating policy design theory from normative arguments and developed a policy design concept that reflects the findings of it. Results of above research were published in the form of book chapters, peer-reviewed papers, etc. Throughout the research process, I have referred to policy areas that have received attention in recent years, such as evidence-based policy making (EBPM) and monitoring "related population", and developed arguments that contribute to policy practices.

研究分野：政治学、政治理論、公共政策学

キーワード：政策デザイン 政策と規範 政策目的 政策手段 政策の成功

1. 研究開始当初の背景

本研究は「政策デザイン論」の規範的前提とその実践的・哲学的含意」を主題とする。「政策デザイン論」は政策助言者のためのガイドライン作成の試みであり、政策実践に対し政策目的・政策手段を提案することを念頭におく研究領域である。もともとは1980年代前後に提案された領域であったが、2010年以降、急速に英語圏での研究成果が蓄積されている。具体的には、政策デザインを主題としたHandbookや学会誌が公刊されるほどである。

研究開始当初の背景として、二点を指摘することができる。第一に、現在主流の政策デザイン論は、政策手段の選択については充実した議論を有するものの、政策目的にかかわる検討は少ない。第二に、それにもかかわらず、政策実践への提言を議論に含んでおり、そこには価値規範にかかわる暗黙の前提があるはずであると考えた。こうした特徴をもつ政策デザイン論は、目的設定にかかわる暗黙の価値前提を明示的に議論することなく、政策実践に影響を与える可能性がある。

こうした点を埋める研究は、学術的新規性と社会的必要性を有する。まず、日本・世界における政策デザイン研究を前進させると同時に、政治哲学分野を中心として注目が高まる「政策と規範」分野への重要な含意を有する。さらに、そうした議論にもとづきながら政策デザイン論を捉えることで、政策実践に影響を与える暗黙の規範的前提を検討の俎上に乗せることができる。以上にもとづき、規範的内容や規範的判断の契機に着目しながら政策デザイン論を読み解き、検討する必要があると考えた。

2. 研究の目的

「背景」で指摘した規範的前提を詳らかにし、規範理論の蓄積を踏まえた検討を加えることが、本研究の目的である。政策目的の明示的な検討は、政策デザイン研究における未検証の問題を明らかにすると同時に、政策実践における価値判断のありかたという政治学の重要問題への含意を有する。

順序としては、まず規範理論や政策成功研究にもとづき政策デザイン論の評価枠組みを作成し、続いて、それを踏まえた政策デザイン論を涉猟し検討する、という手順で研究を進めることとした。

3. 研究の方法

前述した「研究の目的」を達成するため、二点の作業が必要になる。第一に、政策デザイン論を検討する前段として、評価枠組みを作成することである。この作業は、政治哲学などの規範理論や、政策研究における「成功の成功」分野の蓄積を参照して行う必要がある。第二に、政策デザイン論の研究成果を涉猟し、政策改善の提案がいかなる規範的漸手にもとづき行われているのかを探求する必要がある。以上の二つの作業を統合することが、本研究の目的実現へのアプローチである。いずれも、文献講読を主とした研究手法である。

4. 研究成果

2021年度には、政策デザイン論の規範的観点からの評価方法を提案するための研究を中心とした。第一に、政策構想と規範的主張を架橋するひとつのアプローチとして「ユートピア像の提示」という政策発信のありかたを指摘する研究を行った。日本公共政策学会研究大会(オンライン)にて「ユートピア」の観点から見たベーシック・インカム諸構想」として報告し、それをもとにした論考が、同年度に「政策とユートピア」として論文集『ユートピアのアクチュアリティ』(晃洋書房)に収録された。第二に、1980年代を中心として提案された政策デザイン論のうち、現在かなりし主流でない議論を中心として、その現代的意義を展開する研究を行った。そうした初期の政策デザイン論には、現在かなりし注目されない政治哲学や民主主義との接続を意識したものがあり、本研究の目的に資するためである。その成果は、International Conference Public Policy(オンライン)における報告「EBPM and Planning」(共同報告)と、日本公共政策学会第70回例会(オンライン)での報告「政策デザイン論における合理性と受容可能性」での報告に含まれる。

2022年度には、政策デザイン論や政策実践にかかわる研究に軸足を移し、そこから理論的示唆を得る研究を本格的に開始した。同年度内には、エビデンスにかかわる政策形成(EBPM)を主題として、その実践における「よいエビデンス」「適切なエビデンス」とは何かという問題から政策デザインと規範という問題にアプローチした。こちらの研究からは、EBPMにおけるエビデンス創出や適用といった、技術的取り組みが主と見える問題においても、各アクターが前提とし

て持つ価値観を検証することが求められる点を確認できた。また後述する、「政策デザインと規範」「ウィキッド・プロブレムと政策デザイン」にかかわる研究も、同年度に進められた。

2023 年度には、前年度までに進められた二つのアプローチを統合し、政策デザイン研究および「政策と規範」研究への成果とした。ウィキッド・プロブレム研究を参照した政策デザイン研究として、*Governance for a Sustainable Future: The State of the Art in Japan*, Springer 収録の論文"Dealing with "Wickedness" in Long-Term Problem-Solving"、EBPM における政策デザインと規範的判断のありかたを展開した研究として『政治における法と政策：公共政策学と法哲学の対話に向けて』（勁草書房）における「政治的思考・政策的思考と政策デザイン

エビデンスに基づく政策形成（EBPM）のための思考様式」を公刊した。ふたつの業績はいずれも、経時的な価値観の変化など、政策目的ひいては理想的社会像が不安定な中で政策デザインの目的設定とそれを受けた問題解決の理路を探るものである。これは、主流の政策デザイン論が必ずしも注目しない価値や目的の問題に注目した政策デザイン論の展開といえる。

くわえて、政治哲学に代表される巨視的な規範的議論と政策手段選択の個別の議論を架橋する構想論として、政策デザイン論を位置づけ、そこにおける目的設定の問題を論じた査読付論文「受入自治体から見た地域外関係者の定式化とその政策的含意 移動する人々を把握し働きかける政策デザインの構想」（『政策情報学会誌』第 17 巻 1 号収録）を公刊した。ここでは、巨視的な価値観といったマクロな議論と、個別の政策手段選択というミクロな議論を架橋する中間レベルの構想として、政策デザイン論の意義を確認した。なお、前述の業績と比較したとき、本業績は、どちらかといえば主流の政策デザイン論と整合的なかたちで規範的前提との接合を図るものと位置づけられる。

最後に、以上の蓄積を活かし、2024 年度刊行予定の『公共政策学事典』（丸善出版）に対し、政策デザインや「政策と規範」にかかわる 8 本の項目執筆（共著を含む）を行った。ここには、「政策デザインの考え方」「コミュニタリアニズム」等の、政策デザインにかかわる項目と規範理論にかかわる項目が含まれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 奥田 恒	4. 巻 43
2. 論文標題 エビデンスに基づく政策形成（EBPM）における「適切なエビデンス」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 金沢大学経済論集 = Kanazawa University Economic Review	6. 最初と最後の頁 37～62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24517/00069136	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 奥田 恒	4. 巻 17巻1号
2. 論文標題 受入自治体から見た地域外関係者の定式化とその政策的含意：移動する人々を把握し働きかける政策デザインの構想	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 政策情報学会誌	6. 最初と最後の頁 41～54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 奥田恒
2. 発表標題 「ユートピア」の観点から見たベーシック・インカム諸構想
3. 学会等名 日本公共政策学会研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuya Sugitani, Hisashi Okuda
2. 発表標題 EBPM and Planning
3. 学会等名 The fifth Conference on Public Policy（国際学会）
4. 発表年 2021年

1．発表者名 奥田恒
2．発表標題 政策デザイン論における合理性と受容可能性
3．学会等名 日本公共政策学会関西支部第70回例会
4．発表年 2022年

1．発表者名 奥田恒
2．発表標題 受入自治体から見た「関係人口」の定式化 ふたつの類型化論を手がかりに
3．学会等名 日本公共政策学会研究大会
4．発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1．著者名 菊池理夫、有賀誠、田上孝一	4．発行年 2022年
2．出版社 晃洋書房	5．総ページ数 266
3．書名 ユートピアのアクチュアリティ	

1．著者名 田中成明、足立幸男編	4．発行年 2023年
2．出版社 勁草書房	5．総ページ数 255
3．書名 政治における法と政策：公共政策学と法哲学の対話に向けて	

1．著者名 Yukio Adachi, Makoto Usami (eds.)	4．発行年 2023年
2．出版社 Springer	5．総ページ数 364
3．書名 Governance for a Sustainable Future: The State of the Art in Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------